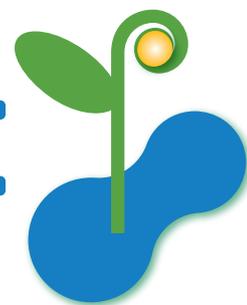


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



トピックス 2015年ミラノ国際博覧会・東北出展のご紹介
知をつなぎ、地を活かす 公立大学法人 青森公立大学



Vol.21
2015 秋季号

目次

Contents

巻頭言

- ◆今を変える、未来を変える～青森県の地方創生に向けた取組～ 2
三村 申吾 青森県知事

トピックス

- ◆2015年ミラノ国際博覧会・東北出展のご紹介 4

特別寄稿

- ◆東北財務局の震災復興・地域連携に向けた取組み 16
河野 一郎 財務省 東北財務局長

活動紹介

- ◆「東北圏オンリーワン企業」の紹介 18
- ◆「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座第9回ブラッシュアップ研究会」開催報告 22

取材ノート

- ◆東沢地区協働のまちづくり推進会議による地域運営
～山形県東置賜郡川西町東沢地区の取組み～ 24

知をつなぎ、地を活かす

- ◆公立大学法人 青森公立大学 30

会員企業の紹介

- ◆東北電力企業グループとしての当社の役割と地域での取組みについて 32
鈴木 満 東北発電工業株式会社 取締役会長

新規賛助会員の紹介

- ◆公益財団法人産業雇用安定センター宮城事務所 34

事務局より

- ◆平成27年度 第3回理事会 開催 35
- ◆「福島復興に関するプロジェクト支援事業」支援(助成)先決定について 35

今を変える、未来を変える ～青森県の地方創生に向けた取組～

青森県知事 三村 申吾 氏



昨年5月の日本創成会議人口減少問題検討分科会による2040年の推計人口の発表を契機に、人口減少問題が全国的に大きくクローズアップされましたが、この人口減少問題は、青森県にとっても、まさに最重要課題であります。

青森県では、これまでも人口減少対策として、本県の得意分野を生かした「攻めの農林水産業」の推進や、持続可能な地域づくりに向け、農山漁村での経済と雇用を守る「地域経営」の確立、青森ライフイノベーション戦略や戦略的企業誘致の展開など、県民の生業と生活を守る取組を進め、着実に成果を上げてきました。そして、昨年度からスタートした「青森県基本計画未来を変える挑戦」でも、他県より速いスピードで進む本県の人口減少を県政の最重要課題と捉え、分野横断で取り組む3つの戦略プロジェクトの第一に「人口減少克服プロジェクト」を掲げ、取組を積極的に展開しているところです。

さらに今年8月には、国の地方創生の動きに対応し、人口減少克服に向けた本県のこれまでの取組を加速させるため、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定しました。この青森県総合戦略では、人口の社会減対策、自然減

対策それぞれに政策の柱を設定し、取り組んでいくこととしています。

社会減対策では、若者が県内に定着する、あるいは県外から本県へ移住してもらうためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。

本県には、高品質な農林水産物や豊富な地域資源、企業が持つ技術力といった強みがあります。こういった強みをとことん生かして、今秋デビューした本県初の「特A」米である「青天の霹靂」を始めとする県産品のブランド力強化や、6次産業化の促進、グローバル物流拠点化





に向けたロジスティクスの強化などによる新たな産業の創出・育成を促進するなど、成長産業化を図っていきます。

また、こうした本県ならではの魅力あふれるしごとづくりを進めながら、首都圏等の人財(※)の本県への還流、魅力的な生活環境づくりなどに一層取り組むとともに、来年3月に迫った北海道新幹線開業をチャンスと捉え、交流人口の拡大にも取り組んでいます。

自然減対策では、結婚・妊娠・出産・子育てについて地域を挙げて支援するとともに、子どもたちの希望を実現するための環境整備を進めることとしており、若い世代に対し、本県で自らのライフプランを実現していく意識の醸成を図る「20代を変える『生き方ナビ』事業」などを推進しています。

また、本県の課題である健康長寿県の実現に向けて、健康に配慮した中食・外食を提供する「あおり食命人」の活動促進や、県産「だし」の商品化や活用を進める「味感を育む『だし活』事業」といった本県独自の取組により県民の食

生活改善を図るなど、県民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりなどを促進しています。

私は、人口減少という課題を克服し、持続可能な青森県を実現するためには、課題をむしろ伸びしろの大きいチャンスとして捉え、果敢にチャレンジし、未来をより良い方向にチェンジしていくことが何よりも重要だと考えています。

全国の中でも人口減少が早いスピードで進む東北地方にあって、人口減少は一朝一夕には解決できない困難な課題ではありますが、将来生まれてくる子どもたちのためにも、「青森県の未来を変える」という強い気持ちを持って、東北各県や関係団体とも連携を図りながら、地方創生の実現に向け、県民と一丸となってチャレンジしていきたいと考えています。

※人財：青森県では「人は青森県にとっての『財(たから)』である」という基本的考えから、「人」「人材」などを「人財」と表しています。

2015年ミラノ国際博覧会・ 東北出展のご紹介

一般社団法人東北経済連合会

(一社)東北経済連合会は、岩手県、宮城県、石巻市と合同で「東北出展チーム」を編成し、東北活性化研究センターにも協力いただきながら、7月24日から27日までの4日間、「2015年ミラノ国際博覧会」に出展しました。その概要について紹介します。

1. 東北出展のテーマ

ミラノ博が掲げるテーマは「地球に食料を、生命にエネルギーを (Feeding the Planet, Energy for Life)」。人類共通の課題である「食」がテーマです。ミラノ博は5月から10月まで開催しており、期間中の来場者数2000万人を目標にしていますが、来場者の数も日増しに増えており、目標達成がほぼ見えてきたとのことでした。

「東北出展」会場は、日本館2階のイベント広場です。東北出展のテーマは「**東北×イタリア 食と文化のマリアージュ (Tohoku × Italia Mariage di Cibo e Cultura)**」。東北とイタリア、東西の食文化が出会い、融合することで新たな価値を提案したいという意味です。7月24日(金)から27日(月)の4日間で、8つのステージ・イベントと6つの常設イベント、計14種類のプログラムを行いました。

2. 主なプログラム内容

(1) オープニング・セレモニー

「東北出展」は、宮城県雄勝町の「伊達の黒船太鼓保存会」5人による勇壮な和太鼓演奏で幕を開けました。「伊達の黒船」とは約400年前に石巻の月ノ浦を出帆し、メキシコを経由して欧州のスペイン・イタリアを目指した慶長遣欧使節の木造船「サンファン・パウチスタ号」を指します。この偉業を支えた船は雄勝町で建造されました。2011年3月11日の東日本大震災による津波で、大切な楽器や衣装、稽古場などが全て流され、一時はメンバーもバラバラになりましたが、内外から寄せられた多くの支援によって活動を再開し、現在も郷土芸能の伝承に取り組んでいます。

「黒船太鼓」の皆さんには、連日ステージ・パフォーマンスを行っていただきましたが、いつもイベント広場に入り切らないほどの人気ぶりでした。日本館事務局によると、これまでイベント広場で行われたプログラムの中でも観客動員数・評判とも最高との評価を得ています。



(「伊達の黒船太鼓」の皆さんの演奏)

続いて登場したのは「平成青少年遣欧使節団」の高校生の皆さんです。「平成青少年遣欧使節」は、慶長遣欧使節派遣から400周年を記念して河北新報社が主催している東北の若者の交流事業で、今年は宮城県内から選ばれた高校生10人がイタリアを訪問しました。

ステージでは、高校生2名がイタリア語で震災支援に対する感謝のスピーチを行い、宮城県の代表的な民謡「斉太郎節」を高校生全員で披露しました。被災地からやってきた若者たちのパフォーマンスに大勢の来場者から大きな拍手がわき上がりました。

続いて「東北出展」参加団体や東北出展委員会の代表者6人(以下の通り)が登壇し、出展に寄せる思いや抱負を語っていただきました。

岩手県知事 達増 拓也 様

宮城県副知事 若生 正博 様

石巻市長 亀山 寛 様

東北六県商工会議所連合会会長 鎌田 宏 様

平成青少年遣欧使節団派遣プロジェクト実行委員会委員長・河北新報社社長 一力 雅彦 様

一般社団法人東北経済連合会会長 高橋 宏明



(左から達増岩手県知事、若生宮城県副知事、亀山石巻市長、長島復興副大臣、鎌田東北六県商工会議所連合会会長、一力河北新報社社長、高橋東北経済連合会会長)



(ステージを盛り上げる「岩手まるごとおもてなし隊」の皆さん)

また、東北出展オープニングに合わせミラノ博会場に駆けつけていただいた長島忠美復興副大臣様からもご挨拶をいただきました。その後、「岩手まるごとおもてなし隊」5人による「盛岡さんさ踊り」のパフォーマンスが華やかに行われる中、各参加団体代表の皆さまに、東北が誇るお酒を来場者に振舞っていただきました。

「岩手まるごとおもてなし隊」の皆さんによる「さんさ踊り」のステージ・パフォーマンスも、4日間毎日行いました。彼女たちの華麗で元気な“舞”は大勢の観客を集め、一緒に踊ったり記念写真を撮ったりと、大変な人気ぶりでした。彼女たちは、自分たちのプログラムだけではなく、「わんこそば」や「餅つき」のステージ・パフォーマンスでも大活躍で、大いにステージを盛り上げてくれました。

(2) 東北かまどキッチン料理ショー

「東北出展」プログラム中白眉と言えるのが「東北かまどキッチン料理ショー」です。ステージ上に東北の伝統的な古民家のイメージを再現し、キッチン周りの造作をかまど風に仕上げ、そこで著名なイタリア人シェフによる、東北の食材を採り入れた創作料理の実演を行っていただきました。

「東北出展」初日の24日に登場したのは、ミラノの3星レストラン「イ・カスターニ (I Castagni)」のオーナーシェフ・エンリコ・ジェルリ (Enrico Gerli) 氏です。彼はイタリアが誇るスターシェフの



トピックス

一人で、自分のレストラン・メニューにも日本の食文化を積極的にとり入れています。

この日は、岩手県のブランド牛「前沢牛」に、石巻市の日本酒「墨廻江」と仙台味噌を使った新メニュー「和牛のマリネ～ミルフィーユ仕立て」を披露しました。暑い夏の時期でも、冷やして美味しく食べられるユニークな和牛レシピが編み出されました。試食した来場者からは、「こんな柔らかな肉は食べたことがない」など大変な人気ぶりで、用意した試食50皿があっという間に無くなってしまいました。

ジェルリ氏は翌25日も登壇し、ガチョウの足肉を使った創作リゾットを披露していただきました。仙台味噌を使った新しいリゾットを私たちは「ミゾット」と呼んでいます。それをさらにジェルリ氏は、ガチョウの足肉などのイタリアの伝統的な食材をうまくあしらって、ミラノのハイレベルなフュージョン・レストランでも十分通用する料理に仕立てました。

また、26日と最終日27日は、イタリアの家庭料理専門家フランチェスカ・ドラッジオ・ブオネルバ (Francesca D'Orazio Buonerba) さんに登場いただきました。ブオネルバさんは、家庭料理の研究者として自ら料理教室を主宰するほか、テレビの料理番組や料理専門誌のコラムなどイタリアの各種メディアでも活躍されている方です。

彼女には、仙台味噌と石巻産のタラを使った「味噌汁風味のPASSATELLI」と、岩手県産のお米と石



巻のお酒を使った「アプリコット風味のお酒のライスプディング」を披露していただきました。どちらも身近な食材を使った創作料理で、日常食でも東北の食材がとても魅力的であることを紹介していただきました。

試食した来場者からは、「自分もこの料理を自宅で試してみたいので、レシピを教えてください」、「お酒とお米がこんな風に自然の優しい甘みを出すのに驚いた」などの感想が聞かれ、ブオネルバさんも自身の創作料理に確かな手応えを感じていました。

(3) 東北食材料理ショー

ステージ・イベントのもう一つの目玉である「東北食材トーク・ショー」でも2種類のプログラムを用意しました。発酵料理をテーマとするものと日本酒(東北の地酒)をテーマとするものです。

24日と25日に行われた発酵料理をテーマとするトーク・ショーには、発酵料理の専門家・伏木暢顕氏と、イタリアの料理専門誌「ラ・クチーナ・イタリアーナ (La Cucina Italiana)」編集長・アンナ・プランドーニ (Anna Prandoni) さんに登場いただきました。世界には様々な発酵料理が存在しますが、伏木氏によると、発酵の技術を用いて醸し出される「旨み」の違いを理解し料理に採り入れているのは、世界広しといえども日本人とイタリア人だけだそうです。



(発酵料理をテーマに話す伏木氏とプランドーニさん)



日本酒をテーマとするトーク・ショーでは、岩手県の「南部美人」5代目蔵元・久慈浩介氏に登場いただき、そこにノルウェー人で欧州唯一の「裸島（はだかじま）」という日本酒を醸造しているシェティル・ジキウン (Kjetil Jikiun) 氏と、イタリア・ミラノを拠点に日本酒の普及啓蒙活動に取り組む NPO「La Via del Sake（酒道）」の主宰者マルコ・マッサロット (Marco Massarotto) 氏の2人の欧州人に加わっていただき、東北の地酒の魅力について語っていただきました。

(4) 「わんこそば」と「餅つき」のパフォーマンス

ステージでは、岩手の2つの伝統的な食文化「わんこそば」と「餅つき」を披露しました。どちらも岩手、ひいては東北の食文化を代表するものであり、それぞれ盛岡市の「南部そば会席東家」と、一関市の「祝い餅つき振る舞い隊」、「農家レストラン夢みる老止の館」の皆さんに出演いただきました。

「わんこそば」では、来場者参加のもと30杯をどれだけ早く食べられるかを競うタイム・トライアルを行いました。これが大盛り上がりで、会場ではがむしゃらに食らいつく外国人参加者に大爆笑が湧き起こりました。



(「わんこそば」のタイム・トライアルは来場者参加で大盛り上がり！)

また、「餅つき」では、来場者もステージに上がって実際に餅つきの体験をするなど、来場者参加型のこうした催しは、出展側と観客側がお互いに交流を深めあうことのできる貴重な機会となりました。

(5) 和紙と書道を使ったワークショップ

さて、ステージショーの傍らでは、囲炉裏をしつらえたワークショップ・コーナーも用意しました。東北が誇る伝統工芸の白石和紙や雄勝硯を体験していただくというもので、石巻の書道家・千葉蒼玄氏のご指導のもと、来場者に書道体験も併せて行っていただきました。ワークショップのコーナーには、神秘的な書道の実演を見ようと人だかりができ、自ら慣れない筆と和紙を使って、仙台七夕の短冊づくりや「折り紙」を体験してもらいました。



なお、ワークショップ・コーナーには、食に関連する東北の伝統工芸品の展示を行う「キッチン・ギャラリー」も同時に設置しました。主な展示品は以下のとおりです。

【岩手県】 南部鉄器（鉄瓶など）、浄法寺塗り（お椀など）、大野木工（プレートなど）、
秀衝塗り（皿など）、東山和紙（ランチョンマットなど）、
南部古代型染め（テーブルセンターなど）

【宮城県】 雄勝硯（石皿など）、仙台玉虫塗り（箸、ワインカップ、サラダボウルなど）、
切込焼き（灰志野陶板など）、岩出山しの竹細工（目かごなど）、
堤焼き（コーヒーカップなど）、仙台堆朱（重箱、ぐい呑など）

(6) 東北地酒 BAR

常設コーナーのメイン・イベントとして、ステージ脇に古民家風デザインの「東北地酒 BAR」を設置し、来場者に東北産の様々なお酒(22社・28銘柄)を試飲いただきました。

- 【岩手県】 あさ開(オールいわて純米大吟醸)
菊の司(七福神純米吟醸)
桜顔(桜顔大吟醸)
月の輪(月の輪純米吟醸)
岩手銘醸(岩手誉・夢ふぶき純米吟醸、平泉純米原酒)
両磐酒造(関山純米吟醸、翠紋・玉栄特別純米酒)
酔仙酒造(岩手の地酒特別純米酒、こう琳純米吟醸)
菱屋酒造店(千両男山純米吟醸、フェニックス特別純米酒、山麩純米酒)
南部美人(南部美人特別純米酒)



(「東北地酒 BAR」のカウンター係は試飲の準備で大忙し)

- 【宮城県】 仙台伊達家勝山酒造 (献純米吟醸)
JR 東日本総合サービス (仙臺驛政宗純米吟醸、仙臺驛政宗愛姫純米吟醸)
内ヶ崎酒造 (鳳陽純米大吟醸)
大和蔵酒造 (伊達之都純米大吟醸)
佐浦 (浦霞純米酒)
一ノ蔵 (蔵の華純米大吟醸)
新澤醸造店 (愛宕の松・ひと夏の恋純米吟醸)
田中酒造店 (真鶴特別純米酒)
男山本店 (蒼天伝特別純米酒)
金の井酒造 (綿屋・院殿特別純米酒)
墨迺江酒造 (墨迺江純米大辛口)
平孝酒造 (日高見・中取り大吟醸)
いしのまき農協 (日和桜純米吟醸)

お酒の試飲と併せて、東北の食材を使用した「オリジナルおつまみ」も振舞いました。このオリジナル・レシピを開発していただいたのは、和食の専門家である伏木暢顕氏です。

試飲した来場者からは、いくつかの種類の違う地酒を飲み比べてみたり、香りを嗅いだりと、東北から持参した本格的な日本酒の数々に高い関心を寄せていました。「東北地酒 BAR」のカウンター周りには、常に人だかりができ、大勢の来場者が日本酒とおつまみ料理を楽しんでいました。東北から会場に持ち込んだお酒は270本(四合瓶と一升瓶)と、当初私たち事務局ではかなり余裕があると見込んでいたのですが、4日間の出展期間を通じてほとんど使われました。

(7) 東北紹介パネルの展示・パンフレット配布

このほか、観光や文化など東北の多彩な魅力を伝えるパネルや、東日本大震災の被災地に対してイタリヤを始めとする世界の方々から受けた様々な支援・応援の紹介パネルを展示すると共に、各参加団体と復興庁に持ち寄っていただいた様々な東北 PR のための英文パンフレットを配布しました。この中で、東北活性化研究センターで作成した「東北特産品ガイドブック (英語版)」も1000冊ほど持ち込み、会場内で配布しましたが、すぐに“在庫切れ”となってしまふほどの人気でした。

3. 東北出展を終えて

「東北出展」4日間の延べ来場者は約1万人を数え、イタリア国営テレビ「Rai」がカメラ取材に来たり、イタリア最大手の新聞社「コリエール（Corriere）」紙の記者が事務局にインタビュー取材に来るなど、現地メディアからも高い関心が寄せられました。これもひとえに日伊両国の関係者の皆さまのご努力の賜物であり、東北とイタリアの食と文化のマリアージュによって、東北の食や観光の魅力を世界に発信するというミッションを果たすことができたと思っております。

官民一体となって取り組んだ今回のミラノ博・東北出展が、欧州・イタリアと東北の交流を深めるきっかけとなり、東北の発展に携わる方々に勇気と希望を感じていただけたら、これに勝る喜びはありません。



（「東北出展」を支えた日伊合同事務局チームの皆さんと記念撮影）

以上

東北財務局の震災復興・ 地域連携に向けた取組み

財務省

東北財務局長 河野 一郎 氏



1. はじめに

東北財務局は、財務省の総合出先機関として、国の予算の執行調査、災害時に国が負担する復旧事業費の決定、地方公共団体への財政融資、経済調査、国有財産の管理などの業務を行っているほか、金融庁から権限の委任を受けて、金融機関に対する検査監督を行っているなど、幅広い業務を担っています。

2. 東日本大震災からの 復興に向けた取組み

(1) 金融面での取組み

東日本大震災からの復興を加速し、被災地域において持続可能な経済・産業を再構築する観点から、金融機関が被災地域の状況やニーズをきめ細かく把握・分析した上で、的確な金融仲介機能を発揮することが重要です。特に、多くの被災地域で、復旧から産業復興と地域再生が本格化する段階に移行しつつあり、被災地域で核となるような産業や企業の育成、環境変化を踏まえた街づくり等を金融機関の立場から支援していくことが重要です。

東北財務局では、東日本大震災事業者再生支

援機構や個人版私的整理ガイドラインの活用により、いわゆる二重ローン問題に取り組むとともに、被災地域の本格的な復興や被災者の生活・事業の再建に向けた適切な金融面での支援状況を確認し、地域金融機関の震災復興に向けた積極的な取組みを促しています。

○東日本大震災事業者再生支援機構

東日本大震災事業者再生支援機構は、金融機関等からの債権買取り等を通じて、震災の影響で過大な債務を抱える事業者の負担を軽減し、その被災地での再生を支援しています。機構は、事業者の経営実績・見通しや経営改善策、被災地域の復興の見通し等を踏まえ事業再生計画（最長15年）の作成支援を行います。そして、金融機関等に対して、事業再生計画をもとに時価での債権買取りや新規融資の交渉等を行い、買い取った債権の返済条件等を変更して事業者の返済負担を軽減します。金融機関等も、事業者の今後の事業再生計画が明らかになり、返済負担も軽減するので、事業再開に必要な融資を行い易くなります。

機構は、本年8月末現在で620件の支援（うち債権買取りは589件、958億円）を決定しており、東北財務局としても、機構への職員派遣や金融機関等に対して機構の活用を促すなどの取

組みを行っています。

○個人債務者の私的整理に関するガイドライン

「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」は、住宅ローン等を借りている個人や事業資金を借りている個人事業主のいわゆる二重債務問題の解決を目的に作成されたものです。ガイドラインによる債務整理では、弁護士等の専門家の支援を受けて、借入額のうちいくら返済していくら免除を受けるか、保有不動産を処分するかなどの内容が盛り込まれた「弁済計画案」を作成します。そして、借入先の銀行などから同意が得られると弁済計画が成立して、借入額が減額・免除されます。破産などの法的手続きではないため、その後のクレジットカード作成などに悪影響はなく、弁護士費用は国が補助します。

支援を行っている個人版私的整理ガイドライン運営委員会は、これまで5,585件の相談を受け付け、1,278件の債務整理が成立しており（本年8月28日現在）、東北財務局としても、広報やセミナー・相談会の開催によりガイドラインの活用促進を図っています。

(2) 国有財産の有効活用

国有地は、例えば松島公園や青葉山公園のように公園敷地として地方公共団体に無償で貸し付けるなど、さまざまな用途で活用されています。

東日本大震災では、国家公務員宿舎を被災者の仮設住宅として提供しているほか、矢本運動公園（東松島市）、多賀城公園や未利用の国有地が仮設住宅用地等として活用されています。また、災害公営住宅などの建設用地として国有地を地方公共団体に売却しています。

東北財務局は、国有財産の活用を通じて被災

地域の復興支援に取り組むほか、今後も地域と連携しながら国有財産の有効活用による「まちづくり」を支援していきます。

3. 地域連携に向けた取組み

東北財務局は、財務省や金融庁の各種施策や情報を皆様にお伝えするとともに、被災地の復興の実情や東北地方の経済実態、皆様のご意見を中央に伝えるなどコミュニケーションの充実に努めています。地方公共団体、企業・商工団体、金融機関、大学、マスコミ、住民など地域の多くの方々とネットワークを形成し、様々な地域のニーズを把握してきめ細かく対応していくことで、地域の皆様のために少しでも役に立つことができると考えています。

例えば、東北財務局は、東北大学と地域貢献活動における包括的連携協定を締結し、被災地域の金融機関が地域企業の事業革新を支援するための経営知識や幅広い課題解決力を習得する「地域イノベーションアドバイザー塾 (RIAS)」に参画し、地域産業の再生と活性化に向けた取組みを支援しています。

4. おわりに

G7財務大臣・中央銀行総裁会議が平成28年5月に仙台市で開催されることが決定されました。豊かな自然環境と調和した仙台において、各国代表には、くつろいだ雰囲気の中で議論していただくとともに、東北復興の取組みを見ていただく良い機会になればと考えています。

「東北圏オンリーワン企業」の紹介

当センターでは昨年度から、企業間連携やマッチング、イノベーションを促進し、地域全体の産業活性化につなげることを目的に、東北圏（新潟県を含む7県）に本社を置き、独自の技術や商品、あるいは高いシェアを有するオンリーワン企業の発掘と、東北圏内及び全国に向けた情報発信に取り組んでいる。

昨年度は、当センターホームページ内に「東北圏オンリーワン企業紹介」サイト（URL：<http://www.kasseiken.jp/onlyone/>）を開設し、オンリーワン企業102社（主に製造業）の事業活動とともに、新事業・新商品の開発可能性を独自の手法で図示したコンテンツを作成、紹介している。

本年度は、昨年度に引き続き、東北圏全体で20社程度のオンリーワン企業を追加・紹介することにしており、本稿では先行して取りまとめた青森（2社）、新潟（4社）の計6社について概要を紹介する。

青森・新潟6社の概要

県名	企業名	特 色	業種分類
青森	株式会社 ブルーマウス テクノロジー	大手ICメーカーと低速電力線通信（PLC）のアプリケーションを開発。PLC用ICを応用し、機器組込用のPLCモジュールと通信の信頼性を高めるためのミドルウェア開発に取り組む。	電気機器
	有限会社 今木地製作所	間伐材等の木質チップを原料とした中質繊維板（MDF）の研究開発に取り組み、MDF積層化立体加工技術を開発。さらに、湿気や水分で膨張するという弱点のあったMDFに耐水性・耐久性を保持することに成功。「KON-WOOD」のブランド名で、外部及び水回り用の木質建材・資材を生産・販売。	その他 製品
新潟	株式会社 WELCON	拡散接合の分野で国内屈指の技術力を有し、従来の工法では困難または不可能な微細構造を持つ3D構造体を実現。これをもとに、熱流体設計にもとづく種々の製品（マイクロチャンネル熱交換器や水冷ヒートシンク、低熱膨張高熱伝導材、極薄板型ヒートパイプ等）を開発。	金属製品
	シンワ測定 株式会社	長さや角度、温度など様々なものを“はかる”測定器の総合メーカー。ステンレス尺の目盛附加法（特許取得）など独自の技術を開発。金属製スケールでは国内シェアトップを誇り、海外にも販路を広げる。	精密機器
	クリーン・ テクノロジー 株式会社	UV（紫外線）、オゾン、熱、フィルム塗工を要素技術とした液晶パネル製造装置を製造し、自社製品として販売。第10世代と呼ばれる超大型サイズ（2,880ミリメートル×3,130ミリメートル）の基板にも対応できる装置を開発するなど、液晶パネル製造装置の分野で多くの世界シェアを獲得。	電気機器
	株式会社 ナノテム	独自のセラミックス焼結技術を有し、多孔質セラミックスの気孔を自在に制御することにより、様々な商品を開発。セラミックスから水や空気を自在に出し入れすることにより多様な機能を実現。また、多孔質セラミックスによるダイヤモンド砥石を開発。被加工物の材質に合わせて任意に設計が可能。	その他 製品

「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座 第9回ブラッシュアップ研究会」開催報告

東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座及び、ビジネスアライアンス講座の修了生を主たるメンバーとし、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践を目的として「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座 第9回ブラッシュアップ研究会」を開催した。

◆第9回ブラッシュアップ研究会 開催概要

～産学官連携でちょっとリアル？に開発会議をしてみませんか！～

ビジネスプロデューサー養成講座及び、ビジネスアライアンス講座で学んだビジネスモデルづくりの経験を活かし「産・学・官」をキーワードに3つのテーマ（グループ）に分かれ、グループワークを通じて参加者（自社）のアイデアを持ち寄り、ビジネスモデルの開発を行い発表した。

開催日時：平成27年9月2日（水）10：00～16：30

実施場所：仙台商工会議所 7階中会議室

参加人数：22名

※参加者内訳 仙台2期生、3期生、4期生、5期生、6期生

福島修了生、岩手修了生、責任者、関係者 ほか

【開発テーマとまとめ】

①どこでもバル

移動型のBARを使い、今まで調理が難しかった場所へ厨房施設を設置し、様々な方達へ、様々な料理を提供すると共にコミュニティの場も提供。

②病院内自動販売薬局

薬局・薬剤師の業務効率を大幅に改善すると共に、薬局を地域の健康拠点とするためのサロン化。

③無水公衆トイレ

無水トイレの活用方法について「トイレ」という物売りから脱却し、街づくりにおけるインフラ機能を提供。

【グループワークの様子】



【ビジネスモデルの発表】



東沢地区協働のまちづくり推進会議による地域運営 ～山形県東置賜郡川西町東沢地区の取り組み～

調査研究部研究員 伊藤 孝子

はじめに

近年、人口減少と高齢化の進展により中山間地域や過疎地において地域コミュニティの機能低下が懸念されている。一方、地方自治体は財政状況の悪化による厳しい財政制約のもとで行政サービスの限界も生まれている。こうした状況に対して、地域住民自らが地域運営組織を形成し、地域コミュニティを持続的に運営しようとする取り組みが着目されている。

山形県川西町では行政と協働のまちづくりを担う7つの地域運営組織が存在し、それぞれが地域の独自性を生かした地域づくりを行う。その中でも東沢地区は他地区に先駆けて住民主導の地域づくりを進めてきた。約30年前から始めた都市農村交流により住民は「自らの地域は自らつくる」という自治の原点に立ち戻り、地域運営を実践している。さらに、今日まで都市農村交流と農業振興を核に展開してきた取り組みは「豊かなむらづくり全国表彰(東北ブロック)」農林水産大臣賞など数多くの賞を受賞し、高く評価されている。

本稿では地域コミュニティによる地域運営の先進事例の1つである山形県川西町東沢地区の取り組みを紹介する。

1 東沢地区の成り立ち

1.1 地区概要

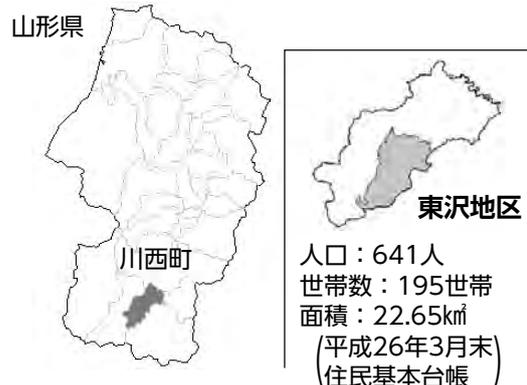
東沢地区は川西町の南西部に位置し、なだらかな丘陵と豊かな自然に囲まれた中山間地域の農村地帯であり、641人、195世帯が暮らして

いる。

厳しい自然環境の中で農業用水を確保することが難しく、住民自らが100以上の堤を構築するなど古くから住民間に連携・共同の意識と郷土愛が育まれていった。

昭和30年に1町5カ村(玉庭村、大塚村、犬川村、小松町、中郡村、吉島村)が合併し、川西町が誕生した。東沢地区は旧玉庭村の1集落であったが、自主自立の気風によって川西町の行政区の1つとして認められ、中山間地域の活性化などを目的とした国の大規模な助成を活用することが出来ていた。しかし、主要産業である農業の衰退とともに農業所得が低迷し、さらに少子高齢化による人口減少が続くという厳しい状況下にあった。

<地区概要>*



1.2 地域づくり活動の経緯

東沢地区では住民自らがいち早く地域の危機を察知し、課題を克服すべく活動に取り組んだ。その活動を契機に「自分たちが住む地域は自分たちがつくる」という理念のもと住民主導の地域づくり活動に発展した。

地域課題解決の活動は昭和62年に地区内の少子化が顕在化したことに端を発する。それまで年間10名程度を維持していた出生数が2名に減少し、地区の担い手が減少していく現実を目の当たりにした。住民は地域の存続に大きな危機感を抱き、課題解決の方策として山村留学に着手することとした。

山村留学は行政主導ではなく地域主導で行うこととし、3年間の検討・準備期間を経て、全戸加入の東沢山村留学協力会を設立し、平成3年度から短期留学と長期留学の「東沢やんちゃ留学」を開始する。現在までに留学生の総数は短期留学が700名、長期留学が40名を超えている。

<東沢やんちゃ留学の特徴>*

- ①地域限定(東京都町田市)で留学生を募集
- ②短期留学(夏休み4泊5日)を経た長期留学
- ③留学期間の限定(最長1年間)
- ④里親は手挙げ方式
- ⑤運営は地域主導

山村留学の奏功によって、住民の間に自らが地域づくりに取り組まなければならないという機運が生まれた。平成5年には自治省のコミュニティ活動活性化地域の指定を受けるなど、地域一体となった様々な地域づくり活動を展開した。それらの活動を継続的に発展させていくため、平成9年に「東沢地区整備計画」(現・東沢地区計画の前身)を策定し、推進母体として「東沢地域づくり推進協議会」を設立した。

川西町では平成14年頃から財政逼迫が顕著となり、サービスの低下など住民生活に大きな影響を与える可能性が懸念されていた。また、同時期に市町村合併の議論が活発化し、町が合併した場合に備え、住民に自らの手で地域コミュニティを支える力をつけておく必要があった。そこで、行財政改革に取り組み、改革の1方針を「町民の参画と協働のまちづくりの推進」とし、平成16年にまちづくり基本条例を制定した。第4次総合計画(平成18年度～平成

27年度)においては町内7地区それぞれに地区経営母体の設置を定め、行政と住民による「協働のまちづくり」を推進した。

東沢地区は町の総合計画に呼応すべく、確固たる地域自治の確立を目指すために、これまでの東沢地域づくり推進協議会を「東沢地区協働のまちづくり推進会議」(以下、「推進会議」)に改組し、平成18年に東沢地区計画第1期を策定した。現在は平成23年に策定した第2期計画期間にあたり、地区が置かれた厳しい状況を打開すべく、5つの施策目標を掲げ住民参加による「協働のまちづくり」に取り組んでいる。地区計画は画餅に帰すことがないように冊子として全戸に配布され、「話し合い、決定し、実行する」ためのツールとして活用されている。

<東沢地区計画第2期>*

計画期間

平成23年度～平成27年度(5カ年)

目標

1. 交流と人材育成
2. 農業振興と所得の拡大
3. 地域資源の活用と観光化
4. 安全・安心なくらし
5. 新たな夢の里構想

2 東沢地区協働のまちづくり推進会議

2.1 組織概要

東沢地区協働のまちづくり推進会議は地区経営母体の1つとして、地区運営の意思決定と地域自治活動を運営する責任をもち、施策の実施や計画の進捗管理、情報意見の交換、行政への提言などを行う地域運営組織である。指定管理者制度により町から管理運営を委託された東沢地区交流センターと東沢活性化センターを活動拠点としている。

推進会議の組織形態は任意団体である。推進会議への改組にあたってNPO法人格取得の検討がなされたが、法人格取得によって得られるメリットは少ないと判断し、任意団体として活動している。ちなみにNPO法人格取得のデメ

リットとして以下の内容が考えられる。

- ・事業報告書や会計書類の提出と情報公開
- ・法人住民税と事業税（収益事業に対して）の納付
- ・法人が得た利益を構成員に分配出来ない

2.2 組織体制

推進会議は旧来組織を構成した諸団体を統合し、役職の負担軽減を図るべく、組織・会計の一元管理及び会議の合同化を図った。推進会議は運営委員会（5部会）、自治会（4団体）、山村留学協力会、農業振興対策協議会、農地管理組合、資源保全管理協定運営委員会、夢里創造研究所、その他（有識者等）で構成される。

<組織体制>*



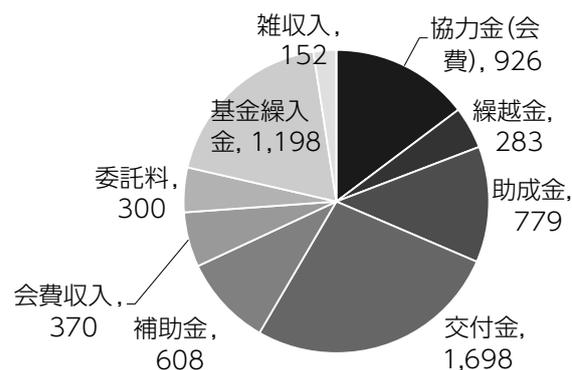
なお、4つの自治会は19の隣組によって構成され、隣組長は推進会議と合同会議（年2回）を開催している。会議では協働のまちづくりの理念の浸透を図り、地区計画推進への協力や推進会議の運営に対する理解を求め、住民への情報伝達の徹底など、地域の自治意識を醸成している。

2.3 運営資金

推進会議の事業運営資金は置賜総合支庁や町からの助成金などと住民会費をもとにした700万円程度（指定管理料除く）である。

その活動は全国的に認知され、各省庁からモデル事業実施の打診を受けている。しかし、事

<平成26年度事業運営費内訳>* 単位：千円



業受託によって一時的に多額の資金を確保することは出来るが、住民による事業継続が困難であれば地域づくりの効果は得られないと考え、推進会議では打診を辞退している。潤沢な事業運営資金は必要なく、住民による自主的、持続的な活動を可能にする資金で無理のない事業活動を推進している。

2.4 行政との関係

東沢地区では行政と「協働のまちづくり」を進めるにあたり、住民、行政それぞれの活動に限界があることを理解した上で双方の役割を明確化し、地域運営に効果的な連携体制を構築している。

川西町では地区を支援するために地域自立支援制度を設け、財政的、人的支援を実施している。財政的支援は地区経営母体の組織の充実と地域づくり事業、人づくり事業促進のため地域支援事業交付金を交付する。地域支援事業交付金は地区経営母体の裁量により用途が決定できる、自由度の高い包括的な交付金となっている。

人的支援では各地区に担当職員を配置し、地区経営母体の運営及び地区計画事業の推進を支援する。東沢地区は担当職員を通じて町との情報共有を図り、連携を強化している。その一方で活動展開は担当職員の手は借りずに住民が自らの力を最大限発揮できるよう身の丈にあった活動を推進している。

3 経済活動を実践する組織への発展

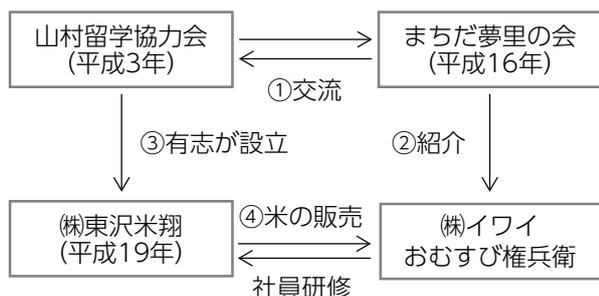
推進会議の活動を通じ、住民自らが経済活動を行う事業体を組織している。そうした組織は経済的利益の獲得だけでなく、推進会議と連携しながら農業振興や地域資源活用、交通機関の確保拡充など地区計画を実践する重要な役割も担っている。

<経済活動を実践する組織>*

組織名(設立)	構成員	事業内容
産直直売所 フレッシュ & Fresh (平成16年) ※現在、休止中	女性	5月下旬～11月の毎週日曜日に開催。新鮮な野菜や山菜、きのこなどを販売。
農事組合法人 夢里 (平成16年)	9名	各種農産物の生産、そばの製麺・販売の6次産業化に取り組む。紅大豆オーナー制は会員が種まきから味噌作りまでの作業を行う交流事業を展開。
NPO 法人 はーとサービス川西 (平成18年)	5名	移動支援、買い物代行、高齢者世帯への在宅支援等を提供。
(株)東沢米翔 (平成19年)	認定農業者9名 1法人	地元米の付加価値向上に取り組む。首都圏おにぎり販売事業者「おむすび権兵衛」(株)イワイと契約。
東沢夢工房 (平成20年)	女性3名	漬物の開発、生産、販売。地元デパートや首都圏アンテナショップに出店。

経済活動を実践する組織の1つである(株)東沢米翔は山村留学協力会と都市住民との交流から生まれた経済活動を契機に設立され、首都圏おにぎり販売事業者「おむすび権兵衛」(株)イワイ)に対して有機栽培米、特別栽培米の集荷、販売を行っている。山村留学協力会が実施する東沢やんちゃ留学は都市と農村の相互交流を目的とし、東京都町田市に地域を限定し留学生を受け入れている。東沢やんちゃ留学は住民の総意のもと地域主導で実施しており、留学生が四季

<経済活動への発展>*

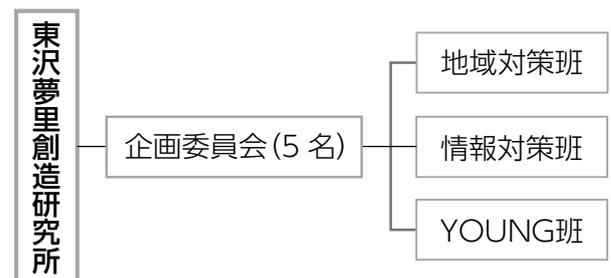


折々の環境の中で豊かな体験ができるように里親方式をはじめ住民が様々な体験を提供している。

そうした取り組みが町田市住民との交流を促進し、留学生保護者による「まちだ夢里の会」が設立され、農産物の直販や同窓会の開催などさらなる交流につながった。そしてまちだ夢里の会会員の紹介により、おむすび権兵衛との事業提携が開始されることとなった。現在では、おむすび権兵衛への米の販売だけでなく、社員の田植え、草取り、稲刈り研修を受け入れ、新たな交流が生まれている。

夢里創造研究所は農業振興を目的とし東沢の農業の生産企画、販売計画を総合プロデュースするシンクタンクとして平成18年に設立され、推進会議と連携しながら活動を行い、また経済活動を実践する組織を生み出している。メンバーは地区内外の約10名で構成され、企画運営委員会のもとでそれぞれが情報対策班、YOUNG班、地域対策班として活動している。活動は1～2カ月に1回研究会を開催し、これまでの開催総回数は100回を超えた。企画委員会は研究会で検討された内容を推進会議に進言する役割も担っている。今後は農産物の6次産業化やマーケティングにとどまることなく、

<組織体制>*



<活動内容>*

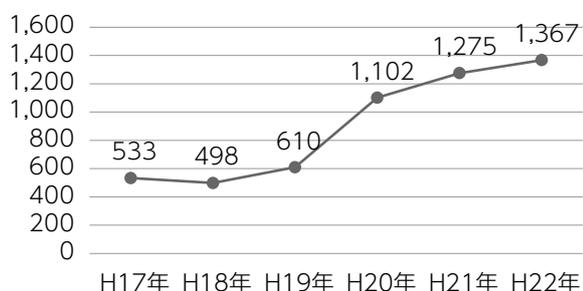
- ・地域振興の総合的なプロデュース
- ・米、加工品のブランド化と産地直売
- ・地域資源のリストアップと商品化
- ・グリーンツーリズム受入研究
- ・「夢里」商標登録申請
- ・地区 HP 更新
- ・若者定着化活動、手作り体験活動

戦略的な組織運営や地域課題解決への提言が期待される。

4 活動の成果と評価

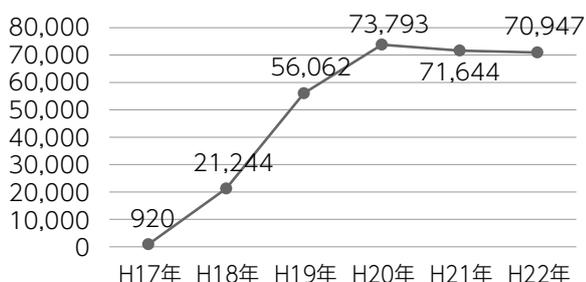
活動の成果として交流人口と農産物販売の拡大があげられる。交流人口は山村留学やおむすび権兵衛社員研修だけでなく農業体験や教育旅行の受け入れなど都市・消費者との交流が盛んになり、平成17年から平成22年の5年間で交流人口が約3倍に拡大した。

<交流人口の推移>* 単位：人



農産物の販売では夢里創造研究所をはじめとした前述の組織の主体的な取り組みにより売上げが約77倍に拡大した。おむすび権兵衛への米の販売ルート確立のほか、地区特産の寒中野菜は海外でも著名なイタリアンシェフ奥田政行氏に注目され、奥田氏のレストランで提供されるなど販路が開拓された。さらに農産物生産だけでなく、住民自らが山菜加工や惣菜製造に取り組み、事業を展開することで飛躍的な売上増につながった。

<売上高の推移>* 単位：千円



活動の評価としては地区計画における主要事業の取り組みは年度毎に検証され、推進会議運営委員がA～Eの5段階の自己評価を実施する。その評価結果を翌年度の計画及び施策に反映させることでPDCAサイクルを機能させ、継続的な事業の発展につながっている。

また自己評価だけでなく外部からの客観的評価の獲得によって、活動の継続強化に結び付いている。置賜総合支庁の広報活動により、地区の活動が全国的に注目され多くの賞を受賞している。それにより住民は活動への関心とモチベーションが向上し、自治意識の高揚が促されている。

おわりに

東沢地区の地域運営の特徴として、次の3つを指摘したい。

- ①適切な組織形態と事業規模
- ②実現可能性の高い地区計画とPDCAサイクルの適用
- ③行政との良好な関係

地域コミュニティの衰退により地域課題が複雑多様化していく中で、地域住民自らが地域課題解決に取り組むことに大きな期待が寄せられている。東沢地区において、約30年前に出生数の減少という1つの事象から「地域の存続」という将来の危機を想像し、住民自らが考え、具体的な解決策に取り組むことが出来たのは特筆すべき点である。

山村留学では開始まで3年の月日をかけ、住民が真摯な話し合いを重ね、地域課題解決に向けて着実な意思決定や合意形成を図っていった。そうしたプロセスが東沢地区の地域運営の基礎となり、今日に至る様々な地域づくり活動に活かされ、住民主体の持続的な地域運営を可能にしている。

[沿革]

年	出来事
昭和62年	出生数2名(それ以前は年10名程度)
昭和63年	山村留学検討委員会
平成元年	山村留学準備委員会
平成3年	山村留学協力会(全戸加入)による山村留学開始
平成5年	自治省「コミュニティ活性化推進事業」の指定 「風土記東沢」発刊
平成7年	東沢みらい21世紀委員会設置(自治省「コミュニティ活性化推進事業」実行委員会諮問機関)
平成8年	東沢地域づくり推進協議会設立(地区総参加)
平成9年	「東沢地域整備計画」策定(上位計画「第3次川西町総合計画」) 農水省「中山間地域活性化推進事業」(5ヵ年)指定
平成14年	農水省「中山間地域総合整備事業」(8ヵ年)指定(大型拠点施設「東沢活性化センター」建設)
平成16年	川西町まちづくり基本条例制定
平成17年	協働のまちづくりを理念とする「川西町第4次総合計画」 東沢地域づくり推進協議会を「東沢地区協働のまちづくり推進会議」に改組
平成18年	「川西町協働のまちづくり東沢地区計画」策定(上位計画「川西町第4次総合計画」) 東沢地区公民館「東沢地区交流センター」指定管理者制度受託 農業推進を目的としたシンクタンク「東沢夢里創造研究所」設立
平成23年	「川西町協働のまちづくり東沢第2期地区計画」策定(上位計画「川西町第4次総合計画」) やんちゃ留学20周年記念事業

[受賞一覧]

年度	受賞	対象団体
平成19年度	第38回博報賞受賞 農林水産省「立ち上がる農山」漁村選定	川西町立東沢小学校 推進会議
平成20年度	第38回日本農業賞・特別部門第5回食の架け橋賞	推進会議
平成21年度	第4回山村力コンクール【団体の部】林野庁長官賞	山村留学協力会
平成22年度	食と地域の『絆』づくり選定	推進会議
平成23年度	第9回田園自然再生活動コンクール オーライ!ニッポン大賞 審査委員長賞 川西町民表彰 教育振興功労	推進会議 山村留学協力会
平成24年度	「豊かなむらづくり全国表彰事業(東北ブロック)」農林水産大臣賞	推進会議

[参考文献]

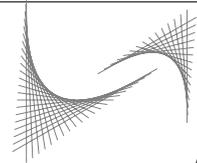
東沢地区 HP (平成27年6月10日参照)
<http://www.zawa21.net/>
 東沢地区協働のまちづくり推進会議「川西町東沢地区の地域づくり活動」(平成27年6月2日)、「平成27年度東沢地区協働のまちづくり推進会議総会」(平成27年5月2日)、「東沢地域整備計画」(平成9年7月)、「東沢地区計画第2期」(平成23年4月)
 川西町「第4次川西町総合計画 後期基本計画」(平成22年12月)
 石井山 竜平(平成27年4月)「新たな共同が取り組むコミュニティ・エンパワメントの手法」 松田武

雄(編著)『社会教育福祉の諸相と課題』第1章、大学教育出版
 農林水産省東北農政局企画調整室(平成27年3月)
 「平成24年度豊かなむらづくり全国表彰事業東北ブロック事例集」

[インタビュー]

東沢地区協働のまちづくり推進協議会センター長 佐々木和憲氏、事務局長 小方啓一氏、(株)東沢米翔代表取締役 佐々木賢一氏(平成27年6月2日実施)
 ※本文掲載の図表はインタビューをもとに筆者作成

知をつなぎ、地を活かす



公立大学法人 青森公立大学

1、プロフィール

本学は、青森地域における高度な教育研究機会の確保が求められる中、20万人を超える署名と20億円を超える寄付金など地域の方々の大きな支援と期待を担い、1993年4月、旧青森市と東津軽郡(平内町、旧蟹田町、今別町、蓮田村、旧平館村、旧三厩村)の3町3村により経営経済学部経営経済学科を擁する大学として設置されました。

学部は、『経営経済学科』の1学科でしたが、2006年度に『経営学科』、『経済学科』、『地域みらい学科』の3学科に改編され、さらなる教育の充実と地域貢献に関する人材の育成を目指しています。

大学院は、1997年度に経営経済学研究科(修士課程)が開設され、経営経済領域における地域の高度教育への期待に応え、高度専門職業人と研究者の養成が始まりました。また、2007年度には、博士後期課程が新たに設けられ、区分制博士課程(前期2年、後期3年)に移行しました。

地域のニーズに応えるために、講堂、図書館などの施設を地域の方々にも開放し、地域に根ざした大学として歩んでいます。

2、地域連携センター

本学では、地域貢献を重要な使命とする設置

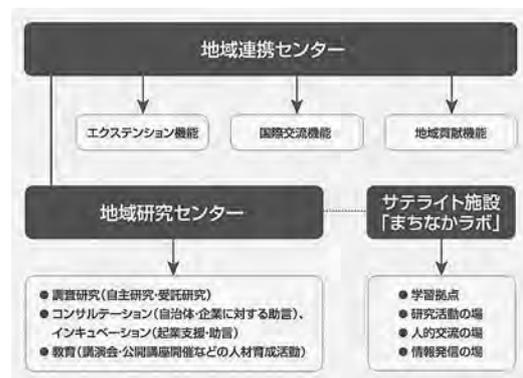
趣旨に鑑み、本学が有する人的資源及び教育研究成果を広く国内外に還元するとともに、地域に有用な情報を積極的に発信し、もって総合的な地域貢献の推進を図ることを目的として地域連携センターが設置されました。

地域連携センターに地域研究センターを設置し、調査研究やコンサルテーション、インキュベーション、教育活動を実施することで地域連携センターの業務を推進しています。

また、サテライト施設として、青森駅前アウガ内に「まちなカラボ」を置き、「学習拠点」、「研



青森公立大学



地域連携センターの体制

究活動の場」、「人的交流の場」、「情報発信の場」
としてセンター活動等の利便性の向上を図って
います。

3、研究・教育を通じた地域貢献

① 調査・研究

地域研究センターでは、毎年、自主事業や受
託事業として様々な調査・研究を実施していま
す。

自主事業では、毎年、経営経済学分野を中心
に、研究員が専門分野に基づいた様々な研究を
行っています。例えば、現在までには、地域を
担う人材育成に関する実践的研究や地域におけ
る ICT 活用に関する実証的研究、自治体経営
や地域文化・組織文化に関する理論的な研究を
行ってきました。

受託事業では、委託者からのニーズに基づき、
課題の解決に向けた研究に研究員が取り組みま
す。内容によっては本学学生が調査員として直
接地域へ赴き、学生の視点から調査・研究を行
うこともあります。例えば、製品に関するヒア
リング調査の実施や調査結果に基づいた観光ガ
イドマップの制作、ウェブページの利便性を高



地域で調査活動をする学生

めるためのアイディアの提供などを行っていま
す。

今後も本学では自主事業・受託事業ともに多
くの事業を推進していきます。

② 公開講座

本学では、大学の知的資源を地域へ還元する
目的から、2003年より毎年、公開講座を実施
しています。

講座内容は、経営経済学をはじめ、言語学、
心理学、宗教学など多岐にわたります。経営経
済学分野としては、青森地域に関する活性化提
言や財務・会計実務に関する実践的な講座を展
開しています。また、言語学分野としては、主
に英語を中心として、観光産業やビジネスに役
立つ外国語会話講座を開いています。そして、
心理学と宗教学としては、人間を理解するた
めのアプローチを提供する講座を展開していま
す。

講師は、本学教員のみならず、内容によっ
てはゲストスピーカーとして他大学の教員や実
務家などの専門家を招聘し、専門性が高く分
かり易い講座の運営に取り組んでいます。

毎回、講座後は、アンケートを実施しており、
地域の方々の関心やニーズに基づいて講座内
容が設計されています。



公開講座の様子

本学の調査・研究・教育に対してご興味をお
持ちの方は、ぜひお気軽にお問合せください。

公立大学法人 青森公立大学

電話番号：017-764-1555(代)

東北電力企業グループとしての 当社の役割と地域での取組みについて

東北発電工業株式会社

取締役会長 鈴木 満 氏



皆様、こんにちは、東北発電工業株式会社の鈴木でございます。日頃から皆様には大変お世話になっており厚く御礼申し上げます。

今回、東北活性化研究センターの紙面をお借りする機会を得ましたので、東北電力企業グループとしての当社の役割および地域における取組みなどについて紹介させていただきます。

当社は、1959年2月、東北電力(株)の発電設備の建設・保守を行う会社として設立され、『東北電力(株)の電源部門設備の建設・保守・運転を受け持つ企業として、その使命を全うし電力の安定供給に寄与するとともに、一般産業分野にも事業を展開し、東北地域の発展に貢献する』ことを基本理念に事業を展開してまいりました。

また、発電設備以外にも、ボイラーやタービン、配管の据付、メンテナンスなど一般産業分野においても、これまでに培ってきた確かな技術で、お客さまから高い評価をいただいております。

震災復旧への取組み

4年前の東日本大震災で企業グループの中核である東北電力(株)は、太平洋沿岸の設備に甚大な被害を蒙り、被災設備の復旧や緊急電源の設置、原子力発電所長期停止に伴う燃料費増大、更には震災による電力需要減少などにより、創立以来の厳しい経営状況に直面しました。

当社は、企業グループのコスト削減策に全社一丸で取組むとともに、電力供給力確保に向けて大規模復旧工事や緊急電源設置工事に取組みました。

特に津波で壊滅的な被害を受けた原町火力発

電所では、原発事故の影響で要員確保が難しい中、2千名以上の要員を投入し、工事の円滑な進捗や安全確保、工期短縮を図るため数々の対策を実施して当初計画より六ヶ月早く、かつ無災害で復旧工事を完遂しました。

このことは、当社の技術力と現場力が最大限に発揮されたものと自負しております。



工事関係者4,500人を集結した安全大会

電力自由化に向けて

2016年4月から実施される「電力小売の全面自由化」は、電力業界にとって大きな転換点となります。

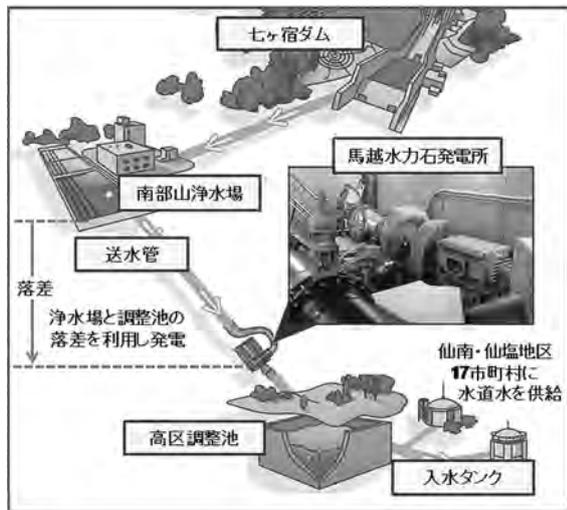
当社は2013年度から「変革と挑戦～Change & Challenge」をスローガンに、徹底したコスト低減と新たな収益源確保に取組み、一般産業分野の売上増加など徐々に成果を上げてきました。

今年度からは、本社と各事業所間、東北電力(株)との連携を一層強化するとともに、企業グループはもとよりグループ外企業とも連携した営業活動範囲の拡大、IPP（独立系発電事業者）や再生可能エネルギー関連工事への積極的な受注活動など既存の事業領域にとらわれない営業

活動を展開し、一般産業分野の更なる受注拡大に取り組んでおります。

小水力発電事業への出資

宮城県企業局が公募した小水力発電事業を行う会社として、当社など4社が出資して(株)アクアパワー東北を2013年7月に設立し、2014年8月1日から七ヶ宿ダムから仙南・仙塩地区に供給する水道水を利用した馬越石(まごいし)水力発電所が営業運転を開始しました。



水道水を利用した発電の仕組み

(株)アクアパワー東北では地域貢献策として売電収入の一部を営業運転開始から20年間にわたり、宮城県内の震災遺児支援、小児医療水準向上のために寄付を行っていきます。

資源再利用への取り組み

当社では、石炭火力発電所から発生する石炭灰をフライアッシュ、クリンカアッシュの商品名で土木資材としてこれまで様々な工事に納入してきました。

クリンカアッシュは、石炭の燃焼過程で溶解して、ボイラー底部に落下した多孔質な塊を砂状に粉碎したもので、震災以降不足している盛土材の代用として防災林工事や今年3月に全面開通した常磐自動車道の下層路盤材として納入してきました。

また、原町火力発電所で発生するフライアッシュを主材料に生成した盛土材を輝砂(きずな)と命名して販売をしております。輝砂は、盛土

材が大量に不足している復興事業に優先的に活用いただいております。

とうはつの森植樹活動

2009年の創立50周年記念事業として当社は、宮城県が展開している「わたしたちの森づくり事業」に参加し、宮城県利府町の「青少年の森」付近の県有林を一部(1.6ha)お借りして「とうはつの森」と命名して社員の一体感・コミュニケーションを継続的に深める場とするとともに、地域の多くの方々に親しんでいただくための活動を展開しております。

これまで8回にわたり、野鳥や小動物が好む木の実を付けるクヌギやオニグルミ、新緑と紅葉が美しいイロハモミジやケヤキなどの広葉樹、サツキ、レンギョウなど約750本を植樹し、湿地帯の木道整備やベンチの設置もすすめてきました。



植樹の様子

地元の方も自然散策や花見、春の山菜取りや秋のオニグルミ収穫のため森を訪れ、地域の皆様にも大変親しまれております。

「とうはつの森」周辺は「岩切城跡」として、文化財の指定も受けております。近くにお立寄りの際は、是非、足をお運び下さい。

当社は、安全確保と施行品質の向上につとめ、「地域とともに未来を拓く」東北電力企業グループの一員として、安全と施工品質に裏付けられた確かなサービスを皆様にご提供し、これからも地域社会に貢献してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援とご愛顧をよろしく願いいたします。

新規賛助会員の紹介

【平成27年9月入会】

公益財団法人産業雇用安定センター宮城事務所

設 立 昭和62年3月12日(平成25年4月1日 公益財団法人へ移行)
代 表 者 宮城事務所長 小野田 友彦
所 在 地 宮城県仙台市青葉区本町1丁目1番1号 三井生命仙台北町ビル9F

〈事業内容の紹介〉

公共に奉仕する目的のもとに企業間における労働者の出向・移籍に係る職業紹介事業を無料で行っています。

出向・移籍等支援事業

人材の送付・受入情報を該当企業、関係機関・団体等からの収集・登録を行い、双方の企業に提供・紹介を行い、出向・移籍の成立を支援します。また、これらの出向等の対象者に対して、早期再就職を支援するためのカウンセリング、アドバイス等を実施しています。さらに、新たな知識・技能が必要な出向・移籍対象労働者には、必要に応じて民間職業訓練機関等を活用した職業訓練などを行っています。

セミナー事業(有料となります)

円滑な労働移動の実現、人材の育成、従業員の活性化等に資するため、「再就職支援セミナー」、「キャリアデザインセミナー」及び「人事労務管理セミナー」等の各種セミナーを実施しています。

業界別生涯現役システム構築事業(受託事業)

高齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる雇用制度(生涯現役雇用制度)の導入を企業に促すため、生涯現役社会の実現に向けたマニュアル作成に取り組む業界団体を選定し、当該業界団体に対するマニュアル作成支援や当該業界団体が傘下企業に周知・啓発を行う際の相談、援助を行うほか、生涯現役雇用制度の導入促進に向けた周知・啓発を行っています。

平成27年度 第3回理事会 開催

平成27年8月28日(金)、理事8名(定員13名)、監事1名が出席し、平成27年度第3回理事会を仙台市内で開催しました。

当日は、「平成27年度補正予算」および「平成27年度参与会開催」について審議され、全ての議案が承認されました。また、「平成27年度事業経過報告」等を行い、全ての報告事項が了承されました。



「福島復興に関するプロジェクト支援事業」 支援(助成)先決定について

当センターでは、今年度、東日本大震災からの復興途中にある福島の復興支援に資するため、「福島復興に関するプロジェクト支援事業」を実施していますが、本事業について公募したところ、観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体などから、数多くの支援申出をいただきました。

今般、下記のとおり、4プロジェクトが支援(助成)先として決定しましたので、ご案内いたします。

- ・「日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト」(只見川電源流域振興協議会)
- ・「福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討」
(一般社団法人日本葡萄酒革進協会)
- ・「高校生の高校生による移動マルシェ」(裏磐梯観光協会)
- ・「[再エネの里観光事業]立案事業」(一般社団法人えこえね南相馬研究機構)

東北活性研

発行月：平成27年10月

発行人：渡辺 泰宏

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<http://www.kasseiken.jp>